

## 5) 施設の見通し

### (1) 施設の見通しの検討方法

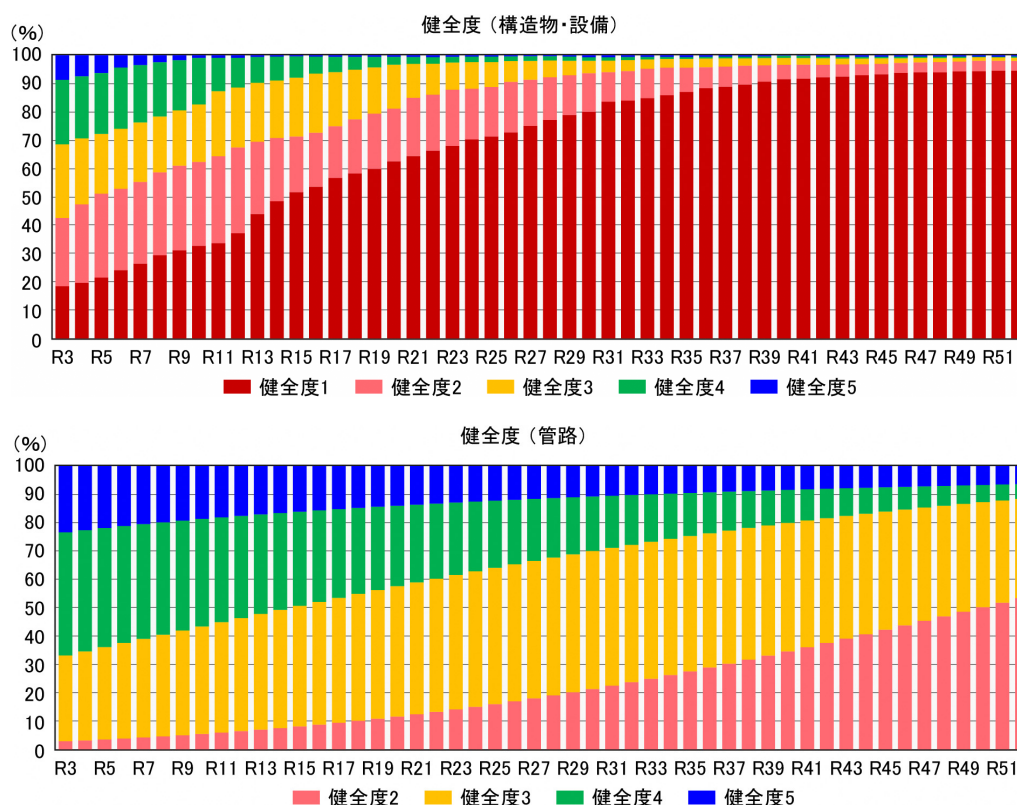
施設の見通し（健全度、更新需要等）について、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて策定したストックマネジメント計画の中で検討を行っています。

### (2) 構造物・設備及び管路の老朽化の見通し

本市の下水道施設について、更新事業を全く実施しなかった場合を想定した健全度を図 3-1-29 に示します。

構造物・設備の多くが稼働後 20 年以上を経過しており、現有資産の現況で 30% 程度の健全度 4 以上の健全資産が、10 年後には 20% 程度に、20 年後には 5% を下回り、故障や劣化による機能低下・停止等の不具合が発生するリスクが高まります。また、管路については、現有資産の現況で 70% 程度あった健全度 4 以上の健全資産が、10 年後には 50% 程度に、20 年後には 40% を下回り、老朽化した資産が急激に増加します。

このため、計画的な更新などの長寿命化対策を実施する必要があります。



| 名 称       | 説 明          |
|-----------|--------------|
| 健全度 5 (■) | 設置当初の状態      |
| 健全度 4 (■) | 劣化が現れ始めた状態   |
| 健全度 3 (■) | 劣化が進行した状態    |
| 健全度 2 (■) | 劣化が激しい状態     |
| 健全度 1 (■) | 更新の緊急性を要する状態 |

図 3-1-29 下水道施設の健全度の推移

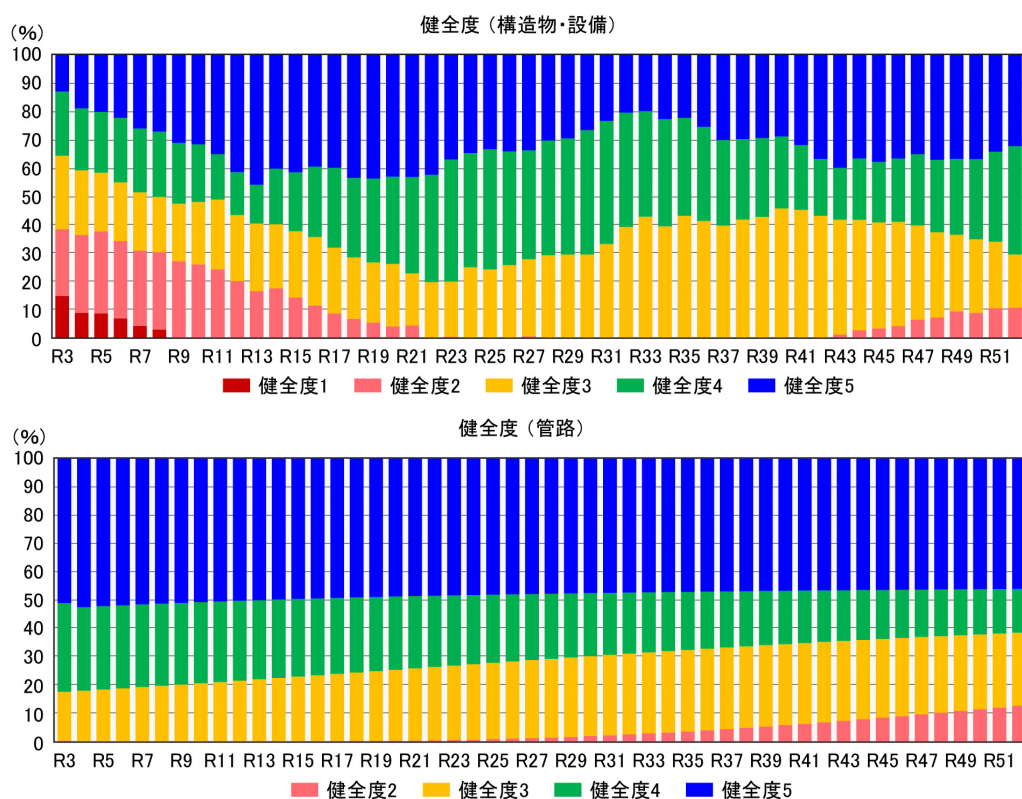
### (3) 更新需要の見通し

法定耐用年数で更新する場合、更新費用は、構造物・設備が 38 億円/年、管路が 20 億円/年となり、合計 58 億円/年程度必要となります。

ストックマネジメント計画に基づき、健全度の水準を一定以上に保つためには、更新費用は、構造物・設備が 24 億円/年、管路が 2 億円/年となり、合計 26 億円/年程度必要となります。

ストックマネジメント計画に基づき、健全度の水準を一定以上に保つための更新を実施した場合を想定した健全度を図 3-1-30 に示します。

構造物・設備について、現有資産の現況で 30%程度の健全度 4 以上の健全資産が、10 年後には 60%程度に、20 年後には 80%程度に、健全度が改善します。また、管路については、現有資産の現況で 70%程度あった健全度 4 以上の健全資産が、10 年後には 80%程度に、20 年後でも 70%以上を保ち、健全度を維持することが可能となる結果となりました。



| 名 称       | 説 明          |
|-----------|--------------|
| 健全度 5 (■) | 設置当初の状態      |
| 健全度 4 (■) | 劣化が現れ始めた状態   |
| 健全度 3 (■) | 劣化が進行した状態    |
| 健全度 2 (■) | 劣化が激しい状態     |
| 健全度 1 (■) | 更新の緊急性を要する状態 |

図 3-1-30 下水道施設の健全度の推移 (ストックマネジメント計画に基づき更新した場合)

## 6) 雨水施設整備及び施設の耐水化の見通し

近年、市街化の進展による土地利用の変化や気候変動による降雨の激甚化を原因とした浸水被害が市内各所で発生しており、浸水被害の軽減に向けて、以下のような対策を推進する必要があります。

### I 市街地における浸水対策事業の実施

- ・被害軽減に向けた浸水対策の推進【ハード対策】
- ・減災に向けた更なる取組みの推進【ソフト対策】

### II 浄化センター及びポンプ場の耐水化計画の策定及び耐水化の実施

## 7) 浄化センター・ポンプ場及び管路の耐震化対策の見通し

平成 25 年度に策定した「公共下水道総合地震対策計画」に基づき、浄化センター・ポンプ場及び管路の耐震化を計画的に進めています。

浄化センターについては簡易処理（揚排水・消毒）機能の確保、ポンプ場については、汚水中継ポンプ場 4 施設における揚水機能の確保が完了し、管路については液状化の危険度がかなり高い地区にある重要な管路の耐震化を継続して実施しています。

現在は、浄化センターの水処理施設の耐震化による通常の水処理機能の確保、全ての汚水中継ポンプ場・雨水ポンプ場の揚排水機能の確保及び液状化の危険度が高い地区の重要な管路の耐震化に引き続き取り組んでいます。

表 3-1-6 施設の耐震化率（令和元年度末）

| 施設種別        | 耐震化対策必要数<br>(A) | 耐震化対策進捗率      |              | 耐震化対策進捗率<br>(B) / (A) |
|-------------|-----------------|---------------|--------------|-----------------------|
|             |                 | 耐震化対策済<br>(B) | 耐震化対策<br>未実施 |                       |
| 浄化センター・ポンプ場 | 56              | 23            | 33           | 41.1%                 |
| 処理場（施設数）計   | 50              | 18            | 32           | 36.0%                 |
| 中央浄化センター    | 24              | 11            | 13           | 45.8%                 |
| 南部浄化センター    | 26              | 7             | 19           | 26.9%                 |
| 田主丸浄化センター   | 0               | 0             | 0            | —                     |
| ポンプ場（個所数）計  | 6               | 5             | 1            | 83.3%                 |
| 重要な管路（km）   | 72.0            | 3.7           | 68.3         | 5.1%                  |

## 8) 建設改良費の見通し

### (1) 建設改良費の概要

次の建設改良事業を推進する財源として、企業債を推計しています。

- ・現生活排水処理基本構想（平成 20 年 8 月策定、平成 27 年 12 月改定）に基づく未普及地域への整備（管路布設、構造物・設備増設）
- ・ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の老朽化対策
- ・市街地における浸水対策事業（雨水幹線の整備・排水ポンプの増設など）
- ・「公共下水道総合地震対策計画」に基づく浄化センター・ポンプ場及び管路の耐震化対策

※なお、企業債以外の財源は、国庫補助金（社会資本整備総合交付金 充当率：補助対象事業費の 50%又は 55%）と受益者負担金となります。

### (2) 建設改良事業にかかる財源構成

建設改良事業にかかる企業債償還金、支払利息、企業債、企業債残高の推移を以下に示します。

企業債借入額は、未普及地域への整備期間中は事業費に応じて多額となる見込みですが、整備完了後は減少する見通しです。

なお、企業債残高は令和 11 年度の 821 億円まで増加しますが、整備の進捗とともに減少に転じる見込みです。

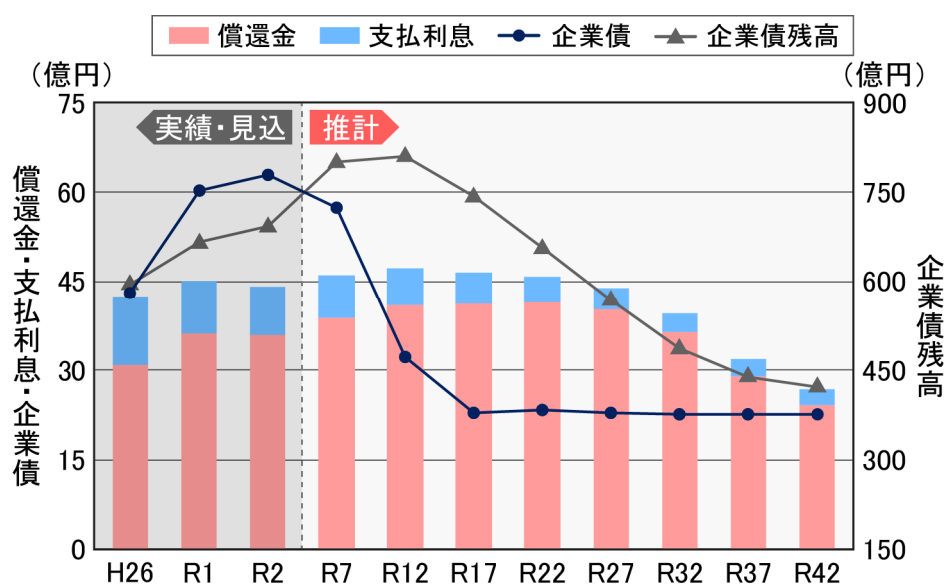
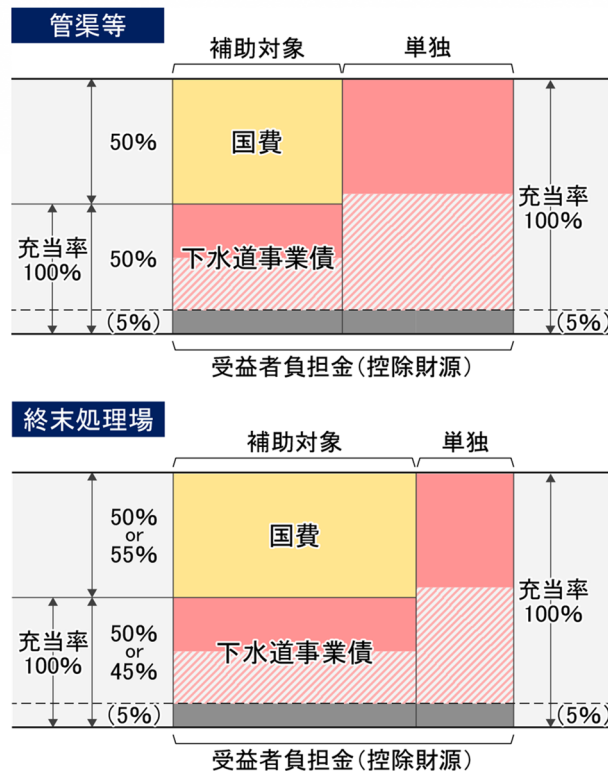


図 3-1-31 企業債償還金、支払利息、企業債、企業債残高の見通し



※斜線部分は交付税措置区分  
 (事業費補正分:処理区域内人口密度に応じ44%~16%、単位費用参入分:5%)  
 参考:公共下水道財源構成

図 3-1-32 財源構成



## 9) 組織の見通し

職員数は、業務委託の拡大により、平成 17 年度の 60 人から令和元年度の 52 人へと減少しています。

また、30 歳未満の若年層が少なく、人事異動等により、在局年数 5 年未満の職員が 6 割を占めています。

下水道事業は、専門の技術が必要とすることが多いため、技術職人材の役割が大きく、技術水準を維持する必要があるため、更に、耐震化等の施設整備、老朽化施設の更新、修繕件数の更なる増加が予測されるため、今後も民間活力の導入を含めた人材の活用、職員の育成、技術の継承を行うとともに、一層の業務の効率化や民間委託の検討も進めながら、職員数の見直し等が必要です。

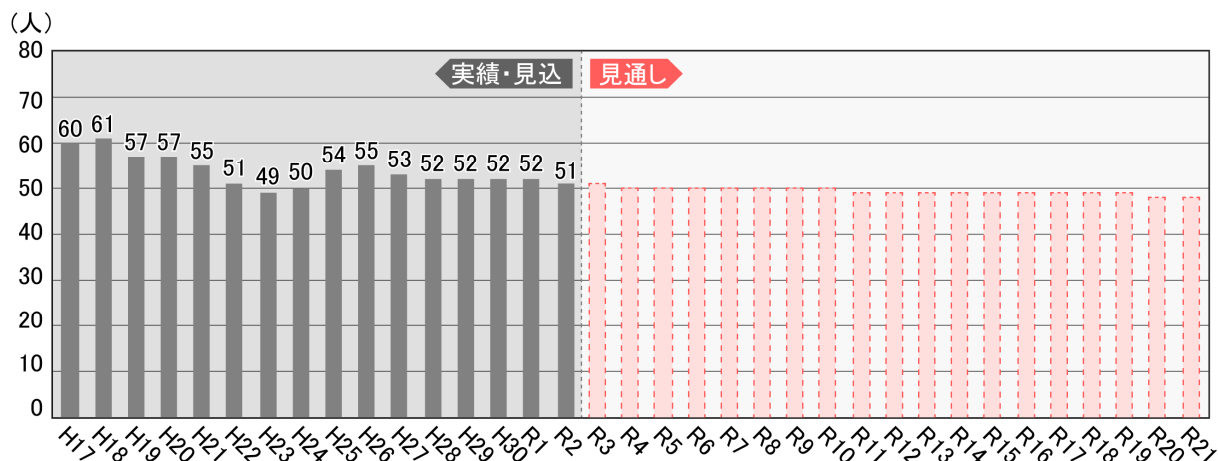


図 3-1-33 組織の見通し

## 10) まとめ

本経営戦略の計画期間内の見通しは、以下の通りです。

未普及地域への整備が続いているため、整備人口、有収水量及び処理水量は計画期間中においては増加傾向ですが、行政区域内人口の減少により、将来的には減少することが見込まれます。

表 3-1-7 将来の見通し

| 項目            |                     | 前期      |         |         | 中期      | 後期      | 傾向 |
|---------------|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|----|
|               |                     | R3      | R4      | R5      | R8      | R12     |    |
| 行政区域内人口       | 人                   | 302,505 | 301,512 | 300,520 | 297,602 | 293,874 | ↓  |
| 整備人口 (A)      | 人                   | 262,874 | 265,644 | 268,527 | 276,268 | 278,026 | ↑  |
| 公共下水道接続人口 (B) | 人                   | 232,296 | 234,043 | 235,669 | 240,414 | 243,994 | ↑  |
| 接続率 (B/A)     | %                   | 88.4    | 88.1    | 87.8    | 87.0    | 87.8    | ↓  |
| 有収水量          | 千 m <sup>3</sup> /年 | 23,868  | 23,998  | 24,120  | 24,498  | 24,660  | ↑  |
| 年間処理水量        | 千 m <sup>3</sup> /年 | 27,883  | 28,035  | 28,177  | 28,619  | 28,808  | ↑  |
| 有収率           | %                   | 85.6    | 85.6    | 85.6    | 85.6    | 85.6    | →  |

### 3.1.5 事業の課題

下水道事業を取り巻く環境、現状及び将来の事業環境の見通しから、今後取り組むべき課題は以下の通りです。

#### ■ 下水道の普及促進

- 本市の下水道事業は、昭和 47 年の供用開始以来、整備区域の拡大とそれに対応した下水道施設の拡張を行ってきました。今後も、生活排水処理基本構想に基づき、未普及地域への整備を予定しています。
- 近年の下水道整備区域では、空き家の存在など、未普及地域への整備における投資効果が課題となっています。
- 下水道整備には長期にわたり多額の費用が必要であり、その財源の多くは国庫補助金と企業債に依存しています。
- 国が進める汚水処理施設整備の「10 年概成」の概成年度は令和 8 年度であり、それ以降の国の動向に注視していく必要があります。

#### ■ 施設の老朽化・耐震化

- ライフラインである下水道施設が、老朽化による故障・破損や大規模な地震等により停止すれば、市民生活に重大な影響を及ぼすことになります。
- 今後は、法定耐用年数を経過する下水道施設が増加し、更新費用が増大していくと見込まれるため、「予防保全型」の維持管理に努めるとともに、下水道施設の更新に当たってはストックマネジメント計画に基づき、計画的に進めていく必要があります。
- あわせて、耐震化が必要な浄化センター・ポンプ場及び管路の耐震化事業にも多額の費用が必要となるため、効率的な投資による事業費の縮減に努める必要があります。

#### ■ 災害・危機管理対策

- 近年の頻発する自然災害や今回の新型コロナウイルス等の感染症の発生・拡大により、これらに対応するための社会インフラの強靱化や業務継続体制の強化がこれまで以上に求められています。
- 熊本地震、西日本豪雨の災害を教訓とし、浄化センター・ポンプ場及び管路の耐震化、浄化センター・ポンプ場の耐水化などを進め、災害時にも強い下水道を整備していく必要があります。
- 市民が安心して生活できるまちづくりのため、集中豪雨の対策として、今後も適切な税負担のもと優先度の高い地区から浸水対策事業を進めていく必要があります。

### ■ 環境保全への貢献

- 家庭や事業所から排出された汚水を集約して処理しきれいな水を河川に放流するという、公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上に果たす下水道の役割は、今後も重要です。
- 整備した下水道を最大限に活用するためには各家庭の水洗化が不可欠であるため、水洗化促進の取組みを継続し、より効果的な方策についても検討が必要です。
- 今後も下水道施設の適切な管理を行いながら処理機能の維持に努め、安定した下水処理を継続していく必要があります。

### ■ 下水道資源の有効活用

- 本市では、消化ガスを利用した発電や熱利用、処理水を河川へ放流する際の落差を利用した小水力発電を行ってきました。今後も他団体の先進事例などを調査しながら、有効な資源の活用方法を研究し、温暖化の防止や循環型社会の構築に努めていく必要があります。

### ■ 使用料収入の減少

- 整備区域拡大に応じて接続戸数は増加していますが、節水機器の普及等により一人当たりの使用水量が減少しているため、使用料収入の伸びは鈍化しています。
- 今後、人口減少により使用料収入が減少に転ずることが予測されるため、下水道使用料水準の見直しを含め、適正な収入確保に向けた取組みを検討する必要があります。

### ■ 下水道事業の基盤強化

- 人口減少等による使用料収入の減少、施設の老朽化による更新需要の増加等により、ますます経営環境が厳しくなるため、将来にわたって持続可能な下水道事業が運営できるように基盤強化を図る必要があります。
- これまでも浄化センターやポンプ場の運転管理を民間に委託するなど事業の効率化を図ってきましたが、これらの取組みを継続するとともに、下水道事業の基盤強化につながる新たな手法（官民連携や ICT の活用など）について検討を行う必要があります。

### ■ 広域化・共同化の推進

- 国は都道府県に対し、平成 30 年 1 月に 4 省連名（総務省・農林水産省・国土交通省・環境省）による「広域化・共同化計画」の策定を要請しており、本市としても福岡県と連携して取り組んでいく必要があります。

### ■ 技術継承と人材の育成

- 熟練者の退職等により、これまで培ってきた現場対応力や危機管理などの技術力の継承が課題となっています。
- 今後は、効果的な研修や情報の共有化に努め、技術等の継承を図りながら、民間活用も含め、下水道事業に携わる人材を育成していく必要があります。



## 3.2 経営の基本方針

### 3.2.1 下水道事業の経営理念

本市の下水道事業は、昭和 47 年の供用開始から半世紀になろうとしています。

下水道事業を取り巻く環境はこれまで述べてきた通り、様々な課題がありますが、市民生活を支える重要なライフライン事業として、これまでと同様に今後も安定的にサービスを提供していくことが求められます。

このような状況を踏まえ、本経営戦略の経営理念については「久留米市企業局中期経営計画（平成 27 年度～令和 2 年度）」の経営理念を引き継ぎ、「環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開」と定めます。

この経営理念のもと、現状と課題、将来の事業環境の見通しを踏まえ、「安全」、「環境」、「持続」のそれぞれの観点から整理した課題に対する事業目標を設定します。



### 3.2.2 事業目標と施策

経営理念を踏まえ、「安全」、「環境」、「持続」のそれぞれの観点から整理した事業目標及び目標を達成するための計画期間中の具体的施策を示します。

| 事業目標 |                                                                                                            | 施策                        |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 安全   | <b>【 快適で安全な暮らしの提供 】</b><br>下水道施設の計画的な整備、浸水被害軽減のための対策を行うとともに、老朽化・耐震化・耐水化対策により自然災害に強い施設を整備し、快適で安全な暮らしを提供します。 | ① 計画的な下水道の普及              |
|      |                                                                                                            | ② 効果的な浸水対策の推進             |
|      |                                                                                                            | ③ 老朽化対策の推進                |
|      |                                                                                                            | ④ 防災・減災対策の推進              |
|      |                                                                                                            | ⑤ 危機管理の強化・充実              |
| 環境   | <b>【 循環型社会の推進 】</b><br>水洗化の促進と環境負荷の低減に配慮した安定的な下水処理の実施により、健全な水環境の創出と循環型社会への貢献に努めます。                         | ① 水洗化の促進                  |
|      |                                                                                                            | ② 安定的な下水処理の維持             |
|      |                                                                                                            | ③ 環境負荷の低減                 |
| 持続   | <b>【 持続可能な健全経営 】</b><br>経費削減の徹底、経営の効率化など、中長期的な視点に立った経営基盤強化を図り、公共性と経済性を最大限発揮する持続可能な健全経営に努めます。               | ① 汚水処理手法の最適化の検討           |
|      |                                                                                                            | ② 下水道事業の基盤強化及び広域化・共同化     |
|      |                                                                                                            | ③ スtockマネジメントを踏まえた適正な資産管理 |
|      |                                                                                                            | ④ 下水道事業の「見える化」の推進         |
|      |                                                                                                            | ⑤ 組織力の向上                  |

### 3.3 投資・財政計画

#### 3.3.1 投資・財政計画

##### 1) 投資・財政計画

この投資・財政計画は、本市の下水道事業の現状と将来の課題分析に基づき、令和3年度から令和42年度までの40年間の収入と支出を見込んだうえで、本経営戦略計画期間中（令和3年度から令和12年度）に取り組むべき事業に要する費用とその財源を推計したものです。

##### 2) 投資目標

事業目標を達成するため、生活排水処理基本構想、総合内水対策計画、ストックマネジメント計画、公共下水道総合地震対策計画等の各種事業計画に基づき実施する主な取組みと投資目標は以下の通りです。

###### 主な取組みと投資目標

- ① 未普及地域への整備  
中継ポンプ場の機能増設  
浄化センターの機能増設等 } ⇒普及率 84.3% (R1) →94.6% (R12)
- ② 雨水施設の整備等  
⇒金丸・池町川、下弓削川流域浸水対策事業：R6 年度完了  
⇒筒川流域浸水対策事業：R12 年度完了
- ③ スtockマネジメント計画に基づく計画的な更新  
⇒第1期：機械・電気設備 53 設備、管路 2 km  
老朽化対策進捗率 0% (R2) →100% (R7)  
⇒第2期：機械・電気設備 61 設備、管路 2 km  
老朽化対策進捗率 0% (R2) →100% (R12)
- ④ 浄化センター・ポンプ場の耐震化  
⇒浄化センター全 78 箇所、ポンプ場 11 箇所  
浄化センター・ポンプ場の耐震化率 62.9% (R1) →100% (R12)
- ⑤ 管路の耐震化  
⇒耐震化が必要な重要な管路 72 kmのうち特に重要な管路 16.2 km  
耐震補強工事進捗率 57.8% (R1) →100% (R12)
- ⑥ 浄化センター等の耐水化  
⇒耐水化計画の策定、耐水化計画に基づく事業の実施
- ⑦ 広域化・共同化  
⇒農業集落排水施設等の公共下水道への統合の検討・実施

#### ①-1 未普及地域への整備

久留米市生活排水処理基本構想に基づき、令和 7 年度を目標として久留米・北野・城島地区を 100%、令和 15 年度目標として田主丸・三潴地区を 100%整備し、令和 12 年度末における下水道処理人口普及率 94.6%を目指します。

#### ①-2 中継ポンプ場の機能増設

処理区域の拡大等による汚水量増加に対応するため、計画的に北野中継ポンプ場、合川中継ポンプ場、三潴中継ポンプ場、小森野中継ポンプ場のポンプの増設を実施します。

#### ①-3 浄化センターの機能増設等

処理区域の拡大による汚水量増加に対応するため、南部浄化センターにおいてはポンプ及び処理施設の増設、田主丸浄化センターにおいては設備の増設及び改良を実施します。

#### ② 雨水施設の整備等

近年頻発する局地的な集中豪雨による浸水被害軽減のため金丸・池町川流域、下弓削川流域の浸水対策を令和 6 年度までに実施します。また、筒川流域の浸水対策について、ハード・ソフトの両面から検討し、令和 12 年度までに実施します。あわせて、篠山排水ポンプ場の設備の老朽化対策（更新工事）を令和 12 年度までに実施します。

#### ③ スtockマネジメント計画に基づく計画的な更新

ストックマネジメント計画に基づいて、健全度の水準を一定に保つため、緊急度・重要度により、構造物・設備、管路の老朽化対策に継続的に取り組む中で、構造物・設備については 97 箇所、管路については 4 kmの更新工事を令和 12 年度までに実施します。

#### ④ 浄化センター・ポンプ場の耐震化

中央浄化センター及び南部浄化センターの水処理施設・汚泥処理施設の耐震化を令和 9 年度までに、篠山排水ポンプ場の耐震化を令和 12 年度までに実施し、耐震化率 100%を目指します。

#### ⑤ 管路の耐震化

現行の耐震基準を満たしていない耐震化が必要な管路 72 kmのうち、液状化の危険度がかなり高い地区にある特に重要な管路 16.2 kmの耐震補強工事を令和 12 年度までに実施します。

#### ⑥ 浄化センター等の耐水化

河川氾濫時においても一定の処理機能を確保するための耐水化計画を令和 3 年度中に策定します。

なお、耐水化計画に基づく耐水化の実施費用は、現時点で計上できていません。

#### ⑦ 広域化・共同化

公共下水道への農業集落排水施設の統合について検討、実施します。また、福岡県が令和 4 年度までに策定する「下水道広域化・共同化計画」の動向を確認しながら、更なる広域化・共同化を検討します。

### 3) 事業費の見込み

各施策に対する取組みにおける令和 12 年度までの事業費の見込みを表 3-3-1 及び図 3-3-1 に示します。

令和 12 年度までに 894 億円程度を見込んでおり、うち、管路の整備、更新、耐震化等に係る費用として全体の 6 割程度、雨水施設の整備に係る費用として 2 割程度、設備の計画的更新に係る費用として全体の 1 割程度を配分しています。

下水道事業については、未普及地域への整備を進めつつ、老朽化対策、耐震化等に取り組む必要があります。このため、ストックマネジメント計画や各事業の優先度・重要度を考慮した予防保全に取り組むとともに、既存施設の点検等を的確に行うことで健全度の保持を図り長寿命化に取り組む必要があります。

表 3-3-1 主な投資目標(建設改良費)

単位：百万円

| 事業内容                            | R3<br>年度 | R4<br>年度 | R5<br>年度 | R6<br>年度 | R7<br>年度 | R8<br>年度 | R9<br>年度 | R10<br>年度 | R11<br>年度 | R12<br>年度 | 計      |
|---------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| ①-1 未普及地域<br>への整備               | 6,908    | 6,439    | 6,661    | 6,390    | 6,737    | 6,770    | 2,363    | 2,567     | 2,567     | 2,278     | 49,680 |
| ①-2 ポンプ場の<br>機能増設               | 81       | 114      | 0        | 48       | 38       | 0        | 0        | 0         | 0         | 0         | 281    |
| ①-3 浄化センター<br>の機能増設等            | 135      | 146      | 316      | 3        | 18       | 19       | 15       | 611       | 913       | 297       | 2,473  |
| ②-1 雨水施設の<br>整備                 | 1,047    | 1,978    | 3,064    | 1,635    | 1,503    | 2,383    | 2,383    | 1,311     | 1,311     | 1,311     | 17,926 |
| ②-2 雨水ポンプ<br>場の更新               | 0        | 18       | 27       | 64       | 166      | 357      | 184      | 248       | 115       | 230       | 1,409  |
| ③-1 スtockマ<br>ネジメント(構造<br>物・設備) | 1,185    | 888      | 1,287    | 880      | 971      | 907      | 967      | 801       | 705       | 715       | 9,306  |
| ③-2 スtockマ<br>ネジメント(管<br>路)     | 15       | 114      | 114      | 133      | 173      | 162      | 114      | 133       | 173       | 162       | 1,293  |
| ④浄化センター・<br>ポンプ場の耐震化            | 439      | 143      | 228      | 475      | 547      | 868      | 604      | 193       | 285       | 0         | 3,782  |
| ⑤管路の耐震化                         | 94       | 189      | 221      | 333      | 333      | 305      | 333      | 143       | 143       | 97        | 2,191  |
| ⑥浄化センター<br>等の耐水化                | 70       | 0        | 0        | 0        | 0        | 0        | 0        | 0         | 0         | 0         | 70     |
| ⑦広域化・共同化                        | 0        | 0        | 0        | 0        | 27       | 27       | 143      | 341       | 143       | 341       | 1,022  |
| 計                               | 9,974    | 10,029   | 11,918   | 9,961    | 10,513   | 11,798   | 7,106    | 6,348     | 6,355     | 5,431     | 89,433 |



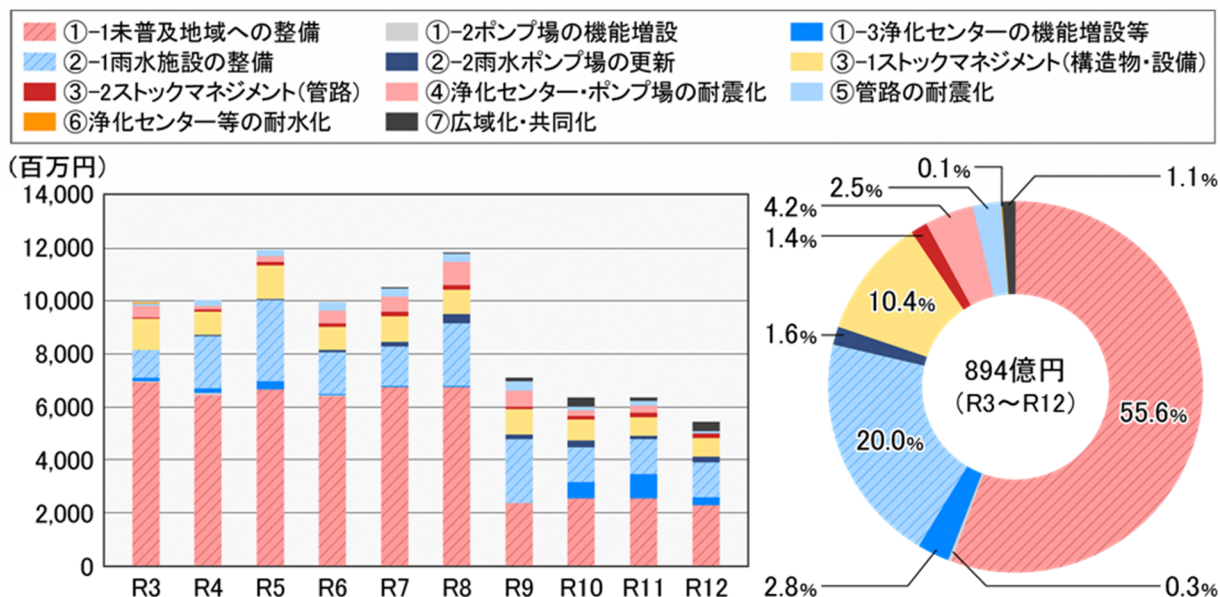


図 3-3-1 主な投資目標(建設改良費)の推移及び比率

#### 4) 財源目標

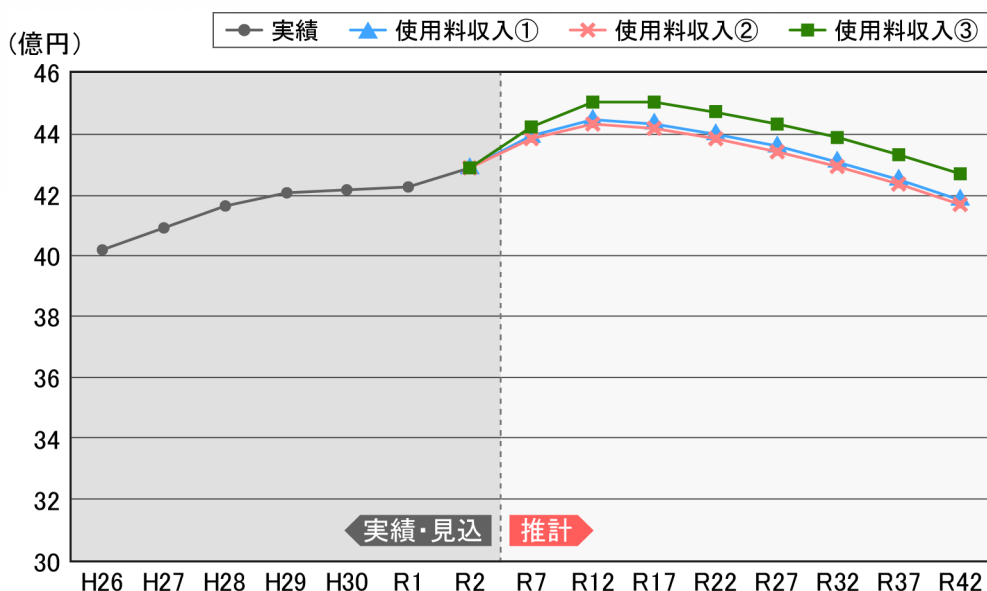
【目標】 計画期間内において、収支均衡となるよう財源確保を目指します。  
収支ギャップが生じる場合には、本経営戦略の前期3年、中期3年、後期4年毎に適正な使用料水準を検証し、及び使用料以外の財源(繰入金)の確保に取り組みます。

##### (1) 下水道収益(使用料収入)

有収水量の見通しをもとに、今後の使用料収入を推計します。推計の方法は次の3通りで行い、その結果は図 3-3-2の通りです。なお、推計については現行の使用料体系で行っています。

- 【ケース①】 有収水量に使用料単価を乗じ算出
- 【ケース②】 旧市町別の有収水量にそれぞれの使用料単価を乗じ算出
- 【ケース③】 有収水量段階別の調定件数及び有収水量をもとに基本・従量使用料を算出

各ケースにおける使用料収入の見通しを推計しましたが、すべてのケースで下水道整備終了後、減少傾向に転じています。令和42年度で使用料収入の見込みが多い順にケース③→ケース①→ケース②となります。



### 実績・見込

| 年度        | H26<br>2014 | H27<br>2015 | H28<br>2016 | H29<br>2017 | H30<br>2018 | R1<br>2019 | R2<br>2020 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|
| 使用料収入(千円) | 4,021,101   | 4,092,238   | 4,162,694   | 4,208,610   | 4,217,748   | 4,227,711  | 4,290,000  |
| うち基本使用料   | 1,411,964   | 1,454,771   | 1,491,656   | 1,525,910   | 1,563,809   | 1,560,713  | 1,584,542  |
| うち従量使用料   | 2,609,137   | 2,637,467   | 2,671,038   | 2,682,700   | 2,653,939   | 2,666,998  | 2,705,458  |

### 推計

| 年度         | R7<br>2025 | R12<br>2030 | R17<br>2035 | R22<br>2040 | R27<br>2045 | R32<br>2050 | R37<br>2055 | R42<br>2060 |
|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 使用料収入①(千円) | 4,395,970  | 4,448,651   | 4,433,114   | 4,400,175   | 4,359,274   | 4,308,498   | 4,248,330   | 4,182,948   |
| 使用料収入②(千円) | 4,382,949  | 4,433,609   | 4,416,970   | 4,384,008   | 4,343,375   | 4,293,434   | 4,234,085   | 4,169,584   |
| 使用料収入③(千円) | 4,423,233  | 4,503,946   | 4,502,477   | 4,471,822   | 4,434,036   | 4,387,298   | 4,331,716   | 4,271,178   |
| うち基本使用料    | 1,709,952  | 1,768,329   | 1,784,335   | 1,776,936   | 1,766,618   | 1,752,638   | 1,735,240   | 1,715,805   |
| うち従量使用料    | 2,713,281  | 2,735,617   | 2,718,142   | 2,694,886   | 2,667,418   | 2,634,660   | 2,596,476   | 2,555,373   |

図 3-3-2 使用料収入の見通し

検討の結果、ケース①は最も簡易的な試算が可能です。反映される要素が少ないため、長期に渡る推計には適さないと考えられ、ケース②は旧市町別の増減傾向を反映するため、ケース①と比べ精度が高い推計を行うことができます。

しかし、ケース①、ケース②のいずれにおいても、基本使用料と従量使用料とを合算した使用料単価を使用するため、二部料金制（基本・従量使用料）や、段階別の有収水量の増減傾向が反映されません。

ケース③は旧市町別での段階別有収水量及び調定件数を推計に用いるため、基本使用料と従量使用料を別々に計算できます。そのため本市の将来人口・世帯数の動態（人口は減少、世帯数は一定期間増加した後減少に転じる）が反映できます。

以上により、本経営戦略においてはケース③を用いて推計を行うものとします。

表 3-3-2 ケース毎各種要素の反映度

| 項目          | ケース<br>① | ケース<br>② | ケース<br>③ | 特記事項                                                  |
|-------------|----------|----------|----------|-------------------------------------------------------|
| 世帯数（調定件数）動態 | ×        | ×        | ○        | 世帯数（調定件数）はケース③のみ推計を行っている。これにより基本・従量使用料別の推計が可能となる。     |
| 人口（有収水量）動態  | ○        | ○        | ○        | 全てのケースで有収水量は久留米市人口ビジョン及び整備計画を基礎としている。                 |
| 地域別使用料動態    | ×        | ○        | ○        | ケース①は下水道使用料全体の平均単価を用いているため、反映しない。                     |
| 使用料段階動態     | ×        | ×        | ○        | ケース①、②は段階別（1段階は20m <sup>3</sup> ）での推計を行っていないため、反映しない。 |

## (2) 企業債

企業債の充当率は、当分の間、建設改良費の100%を基本とします。

## (3) 繰入金

平成28年度以降、繰入金額が固定化されているため、令和元年度の繰入金額を上限として見込んでいます。

## (4) 国庫補助金

計画期間内に行う下水道施設の整備、更新、耐震化等に伴う建設改良費について、国庫補助金を見込んでいます。

## 5) 投資以外の経費について

### (1) 委託料

浄化センターやポンプ場の運転管理業務、下水道使用料関連窓口業務をはじめとする業務を委託しており、当該委託料は、処理区域の拡大等による増加を見込んでいます。

### (2) 修繕費

浄化センター、ポンプ場、管路等の維持に関して計画期間中に発生する費用を見込んでいます。

### (3) 動力費

計画期間中の各年度に見込まれる総処理水量に1m<sup>3</sup>当たりの単価（直近3年実績5.81円）を乗じて算出しており、処理区域の拡大による処理水量の増加により増加傾向で推移するものと見込んでいます。

### (4) 職員給与費

職員数は現状からの増減は見込まず、平成26年度から令和元年度までの上昇率の実績により、年0.8%の上昇を見込んでいます。

## 6) 投資・財政計画の推計結果

下水道整備が進むことによる下水道収益の増加は令和 15 年度まで続きますが、人口減少に伴う下水道収益の減少、老朽化資産の増大に伴う維持修繕費の増加、整備、更新、耐震化、浸水対策事業に伴う減価償却費の大幅な増加等により、経常損益が、令和 8 年度には赤字に転じ、収支ギャップが生じる見通しです。更に年を追うごとに赤字幅が大きくなり、令和 12 年度では 4.8 億円の赤字となる見通しとなりました。

また、建設投資の財源として借入を行う企業債の償還財源である内部留保資金については、計画期間前半における整備、更新、耐震化、浸水対策事業の実施による償還金の増大と、経常損益の悪化による積立金の枯渇などにより、令和 9 年度以降、経常的に不足が生じる見通しとなりました。

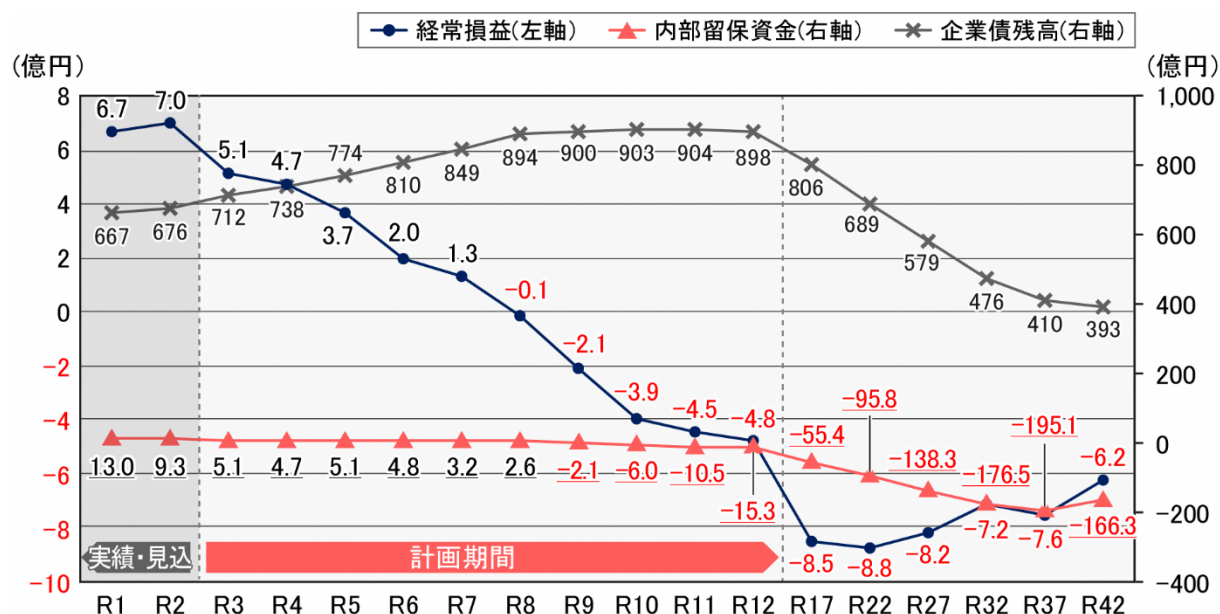


図 3-3-3 経常損益及び内部留保資金の見通し

※投資・財政計画については、P127・128（表 3-3-3 投資・財政計画）に掲載しています。

### 3.3.2 今後検討予定の取組み

#### 1) 経営安定化に向けた検討

令和 8 年度から収支ギャップが生じる見通しで、これ以降は使用料収入の更なる減少、減価償却費の増大等により、更に収支ギャップが大きくなることが見込まれるため、以下のことを再検討し、早期の収支ギャップの解消を目指します。

##### 主な検討項目

- ① スtockマネジメントによる建設改良費の更なる平準化・低減
- ② 汚水処理手法の最適化の検討
- ③ 繰入金その他の財源の確保及び財源構成の適正化
- ④ 下水道使用料水準の見直し

#### 2) 投資についての検討

##### (1) 民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBO 等の導入）

民間の資金、ノウハウ等の活用については、利用者の安心感を最優先とし、その効果も見極めながら、浄化センターの更新をはじめとした将来的な施設の大規模更新に加え、管路整備等においても、積極的な活用を検討していきます。

##### (2) 下水道施設の合理化

処理施設の増設については、適切な汚水量予測に基づく施設能力を継続して検討し、その規模の適正化を図ります。

また、構造物・設備の更新時に適切な規模・仕様の検討や新技術の導入の検証を行うことで合理化を図ります。

##### (3) 下水道施設の長寿命化等の投資の平準化

健全経営に向けて、ストックマネジメント計画において、事業費の平準化やライフサイクルコストの低減について継続して検討していきます。

##### (4) 広域化・共同化

全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画を策定することが、総務省、農林水産省、国土交通省、環境省から要請されました（平成 30 年 1 月）。久留米ブロックのリーダーとして、污泥処理の共同化などの多様な広域連携を検討していきます。

##### (5) その他の取組み

今後、検討事項が生じた場合、適宜、検討していきます。



### 3) 財源についての検討

#### (1) 使用料

計画期間内において、経常損益の赤字が発生しているため、その解消に向け、業務の更なる効率化による費用縮減とあわせて、本経営戦略の前期3年、中期3年、後期4年毎に適正な使用料水準の検証を行い、改定の必要性や実施時期等について検討していきます。

#### (2) 企業債

内部留保資金の状況及び将来世代への負担を考慮しながら、企業債残高対事業規模比率を注視して、適切な規模の借入について継続して検討していきます。

#### (3) 繰入金

雨水処理に要する経費及び分流式下水道に要する経費の適切な繰入額について、一般会計の財政担当部局と継続して協議します。

#### (4) その他の取組み

今後、検討事項が生じた場合、適宜検討していきます。

### 4) 投資以外の経費についての検討

#### (1) 委託料

現在、業務委託を実施していないものについて、委託化を検討していきます。

#### (2) 修繕費

今後、老朽化施設が増加する中で、修繕費は更に増大するものと考えられます。このため、ストックマネジメントに継続して取り組むことで、計画的に修繕・更新していきます。

#### (3) 動力費

今後の増設や設備更新時に、適切な汚水量予測に応じた施設能力の検討や高効率設備の導入等、動力費の削減を図ります。

#### (4) 職員給与費

職員数は現状維持を見込んでいますが、今後の業務の見直しや民間活用の状況に応じて、必要な職員数を精査し職員給与費の適正化を図ります。

#### (5) その他の取組み

汚水処理手法の最適化等の必要な検討事項について、適宜、検討していきます。



表 3-3-3 投資・財政計画（1/2）

## a. 収益の収支

単位：百万円

| 区分                  |             | R3<br>2021 | R4<br>2022 | R5<br>2023 | R6<br>2024 | R7<br>2025 | R8<br>2026 | R9<br>2027 | R10<br>2028 | R11<br>2029 | R12<br>2030 |
|---------------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 収益の<br>収入           | 1. 営業収益     | 4,920      | 4,750      | 4,869      | 4,922      | 4,972      | 5,016      | 5,076      | 5,288       | 5,302       | 5,334       |
|                     | (1) 下水道収益   | 4,308      | 4,337      | 4,366      | 4,394      | 4,423      | 4,453      | 4,466      | 4,479       | 4,491       | 4,504       |
|                     | (2) 受託工事収益  | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
|                     | (3) その他     | 612        | 413        | 503        | 528        | 549        | 563        | 610        | 809         | 811         | 830         |
|                     | 2. 営業外収益    | 2,408      | 2,611      | 2,628      | 2,660      | 2,680      | 2,709      | 2,716      | 2,661       | 2,671       | 2,686       |
|                     | (1) 受取利息    | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
|                     | (2) 他会計補助金  | 357        | 515        | 525        | 443        | 509        | 559        | 615        | 544         | 584         | 578         |
|                     | (3) 長期前受金戻入 | 2,047      | 2,092      | 2,099      | 2,213      | 2,167      | 2,146      | 2,097      | 2,113       | 2,083       | 2,104       |
|                     | (4) 雑収益     | 4          | 4          | 4          | 4          | 4          | 4          | 4          | 4           | 4           | 4           |
|                     | 収入計（A）      | 7,328      | 7,361      | 7,497      | 7,582      | 7,652      | 7,725      | 7,792      | 7,949       | 7,973       | 8,020       |
| 収益の<br>支出           | 1. 営業費用     | 6,018      | 6,087      | 6,328      | 6,566      | 6,680      | 6,870      | 7,097      | 7,444       | 7,527       | 7,613       |
|                     | (1) 人件費     | 236        | 238        | 240        | 241        | 243        | 245        | 247        | 249         | 251         | 253         |
|                     | (2) 経費      | 1,857      | 1,729      | 1,860      | 1,838      | 1,802      | 1,827      | 1,880      | 2,044       | 2,054       | 2,069       |
|                     | 動力費         | 162        | 163        | 164        | 165        | 165        | 166        | 167        | 167         | 167         | 167         |
|                     | 薬品費         | 46         | 46         | 46         | 47         | 47         | 47         | 47         | 47          | 47          | 48          |
|                     | 維持修繕費       | 325        | 331        | 323        | 358        | 343        | 337        | 356        | 369         | 365         | 359         |
|                     | その他         | 1,324      | 1,189      | 1,327      | 1,268      | 1,247      | 1,277      | 1,310      | 1,461       | 1,475       | 1,495       |
|                     | (3) 減価償却費   | 3,900      | 4,056      | 4,176      | 4,416      | 4,580      | 4,732      | 4,898      | 5,085       | 5,150       | 5,228       |
|                     | (4) 資産減耗費   | 25         | 64         | 52         | 71         | 55         | 66         | 72         | 66          | 72          | 63          |
|                     | 2. 営業外費用    | 798        | 800        | 799        | 816        | 838        | 866        | 902        | 899         | 894         | 887         |
|                     | (1) 支払利息    | 798        | 800        | 799        | 816        | 838        | 866        | 902        | 899         | 894         | 887         |
|                     | (2) その他     | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
|                     | 支出計（B）      | 6,816      | 6,887      | 7,127      | 7,382      | 7,518      | 7,736      | 7,999      | 8,343       | 8,421       | 8,500       |
| 経常損益<br>（C）＝（A）－（B） |             | 512        | 474        | 370        | 200        | 134        | △ 11       | △ 207      | △ 394       | △ 448       | △ 480       |
| 特別利益                |             | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
| 特別損失                |             | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
| 特別損益                |             | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
| 当年度純利益              |             | 512        | 474        | 370        | 200        | 134        | △ 11       | △ 207      | △ 394       | △ 448       | △ 480       |
| 繰越利益剰余金             |             | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | △ 11       | △ 207      | △ 602       | △ 1,049     | △ 1,529     |

表 3-3-3 投資・財政計画 (2/2)

## b. 資本的収支

単位：百万円

| 区分                                          |                           | R3<br>2021 | R4<br>2022 | R5<br>2023 | R6<br>2024 | R7<br>2025 | R8<br>2026 | R9<br>2027 | R10<br>2028 | R11<br>2029 | R12<br>2030 |
|---------------------------------------------|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 資本的<br>収入                                   | 1. 企業債                    | 7,382      | 6,249      | 7,295      | 7,316      | 7,700      | 8,343      | 4,404      | 4,120       | 4,154       | 3,574       |
|                                             | 2. 補助金                    | 3,564      | 3,844      | 4,668      | 2,672      | 2,831      | 3,453      | 2,686      | 2,256       | 2,232       | 1,882       |
|                                             | 3. 負担金                    | 837        | 826        | 780        | 793        | 689        | 633        | 529        | 402         | 343         | 331         |
|                                             | 4. 他会計からの長期借入金            | 500        | 0          | 0          | 0          | 500        | 0          | 0          | 0           | 500         | 0           |
|                                             | 5. 固定資産売却代金               | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
|                                             | 6. 資本剰余金                  | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
|                                             | 7. 出資金                    | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
|                                             | 計 (A)                     | 12,283     | 10,919     | 12,743     | 10,781     | 11,720     | 12,429     | 7,619      | 6,778       | 7,229       | 5,787       |
|                                             | 翌年度に繰越される支出<br>の財源充当額 (B) | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
|                                             | (C) = (A) - (B)           | 12,283     | 10,919     | 12,743     | 10,781     | 11,720     | 12,429     | 7,619      | 6,778       | 7,229       | 5,787       |
| 資本的<br>支出                                   | 1. 建設改良費                  | 12,097     | 10,253     | 12,146     | 10,187     | 10,743     | 12,027     | 7,339      | 6,582       | 6,593       | 5,667       |
|                                             | 2. 企業債償還金                 | 3,794      | 3,713      | 3,655      | 3,682      | 3,881      | 3,803      | 3,824      | 3,845       | 4,024       | 4,156       |
|                                             | 3. 補助金返還金                 | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
|                                             | 4. 長期借入金償還金               | 500        | 0          | 0          | 0          | 500        | 0          | 0          | 0           | 500         | 0           |
|                                             | 5. 予備費                    | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
|                                             | 計 (D)                     | 16,391     | 13,966     | 15,801     | 13,869     | 15,124     | 15,830     | 11,163     | 10,427      | 11,117      | 9,823       |
| 資本的収入額が資本的支出額に過<br>不足する額<br>(E) = (C) - (D) |                           | △ 4,108    | △ 3,047    | △ 3,058    | △ 3,088    | △ 3,404    | △ 3,401    | △ 3,544    | △ 3,649     | △ 3,888     | △ 4,036     |

|                       |                  |       |       |       |       |       |       |       |       |         |         |
|-----------------------|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|
| 補填財<br>源              | 1. 損益勘定留保資金(過年度) | 344   | 0     | 0     | 135   | 282   | 183   | 268   | 0     | 0       | 0       |
|                       | 2. 損益勘定留保資金(当年度) | 1,878 | 2,029 | 1,995 | 1,992 | 2,285 | 2,382 | 2,874 | 3,039 | 3,140   | 3,187   |
|                       | 3. 消費税資本的収支調整額   | 681   | 488   | 589   | 591   | 637   | 702   | 355   | 336   | 345     | 293     |
|                       | 4. 減債積立金         | 474   | 512   | 474   | 370   | 200   | 134   | 0     | 0     | 0       | 0       |
|                       | 5. 一時借入金(起債前借)   | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0       | 0       |
|                       | 6. その他           | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0       | 0       |
|                       | 計 (F)            | 3,377 | 3,029 | 3,058 | 3,088 | 3,404 | 3,401 | 3,497 | 3,375 | 3,485   | 3,480   |
| 補填財源過不足額<br>(F) - (E) |                  | △ 731 | △ 18  | 0     | 0     | 0     | 0     | △ 47  | △ 274 | △ 403   | △ 556   |
| 内部留保資金                |                  | 512   | 474   | 505   | 482   | 316   | 257   | △ 207 | △ 602 | △ 1,049 | △ 1,529 |

|       |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 企業債残高 | 71,232 | 73,768 | 77,408 | 81,041 | 84,861 | 89,401 | 89,980 | 90,255 | 90,385 | 89,803 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|

### 3.3.3 投資・財政計画（農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業）

農業集落排水事業及び特定生活排水処理事業は地方公営企業法非適用であるため、現在の事業計画に基づき、計画期間中の収支及び実質収支の見通しについて、以下の通り推計を行いました。

#### ・農業集落排水事業

表 3-3-4 投資・財政計画（1/1）

単位：百万円

| 区分                              |           | R3<br>2021 | R4<br>2022 | R5<br>2023 | R6<br>2024 | R7<br>2025 | R8<br>2026 | R9<br>2027 | R10<br>2028 | R11<br>2029 | R12<br>2030 |
|---------------------------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 収益的収入                           | 1. 営業収益   | 78         | 78         | 78         | 77         | 77         | 76         | 76         | 76          | 75          | 75          |
|                                 | （1）使用料収入  | 78         | 78         | 78         | 77         | 77         | 76         | 76         | 76          | 75          | 75          |
|                                 | 2. 営業外収益  | 170        | 170        | 169        | 167        | 163        | 156        | 137        | 127         | 118         | 108         |
|                                 | （1）他会計補助金 | 170        | 170        | 169        | 167        | 163        | 156        | 137        | 127         | 118         | 108         |
|                                 | 収入計（A）    | 248        | 248        | 247        | 244        | 240        | 232        | 213        | 203         | 193         | 183         |
| 収益的支出                           | 1. 営業費用   | 109        | 110        | 110        | 110        | 111        | 111        | 111        | 112         | 112         | 112         |
|                                 | （1）人件費    | 24         | 25         | 25         | 25         | 25         | 25         | 25         | 25          | 25          | 25          |
|                                 | （2）その他    | 85         | 85         | 85         | 85         | 86         | 86         | 86         | 87          | 87          | 87          |
|                                 | 2. 営業外費用  | 24         | 21         | 19         | 17         | 15         | 13         | 11         | 10          | 9           | 8           |
|                                 | （1）支払利息   | 24         | 21         | 19         | 17         | 15         | 13         | 11         | 10          | 9           | 8           |
| 支出計（B）                          |           | 133        | 131        | 129        | 127        | 126        | 124        | 122        | 122         | 121         | 120         |
| 収支差引（C）＝（A）－（B）                 |           | 115        | 117        | 118        | 117        | 114        | 108        | 91         | 81          | 72          | 63          |
| 資本的収入                           | 1. 地方債    | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
|                                 | 2. 他会計補助金 | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
|                                 | 3. 補助金    | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
|                                 | 4. 負担金    | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
|                                 | 収入計（D）    | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
| 資本的支出                           | 1. 建設改良費  | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
|                                 | 2. 地方債償還金 | 115        | 117        | 118        | 117        | 114        | 108        | 91         | 81          | 72          | 63          |
|                                 | 3. その他    | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
|                                 | 支出計（E）    | 115        | 117        | 118        | 117        | 114        | 108        | 91         | 81          | 72          | 63          |
| 資本的収入額が資本的支出額に過不足する額（F）＝（D）－（E） |           | △ 115      | △ 117      | △ 118      | △ 117      | △ 114      | △ 108      | △ 91       | △ 81        | △ 72        | △ 63        |
| 前年度からの繰越金                       |           | 11         | 11         | 11         | 11         | 11         | 11         | 11         | 11          | 11          | 11          |
| 形式収支                            |           | 11         | 11         | 11         | 11         | 11         | 11         | 11         | 11          | 11          | 11          |
| 実質収支                            |           | 11         | 11         | 11         | 11         | 11         | 11         | 11         | 11          | 11          | 11          |
| 地方債残高                           |           | 1,401      | 1,284      | 1,166      | 1,049      | 935        | 827        | 736        | 655         | 583         | 520         |



・特定地域生活排水処理事業

表 3-3-5 投資・財政計画（1／1）

単位：百万円

| 区分                                  |            | R3<br>2021 | R4<br>2022 | R5<br>2023 | R6<br>2024 | R7<br>2025 | R8<br>2026 | R9<br>2027 | R10<br>2028 | R11<br>2029 | R12<br>2030 |
|-------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 収益的收入                               | 1. 営業収益    | 95         | 94         | 94         | 93         | 93         | 92         | 92         | 91          | 91          | 90          |
|                                     | (1) 使用料収入  | 95         | 94         | 94         | 93         | 93         | 92         | 92         | 91          | 91          | 90          |
|                                     | 2. 営業外収益   | 66         | 68         | 70         | 71         | 72         | 72         | 73         | 75          | 75          | 77          |
|                                     | (1) 他会計補助金 | 66         | 68         | 70         | 71         | 72         | 72         | 73         | 75          | 75          | 77          |
|                                     | 収入計（A）     | 161        | 162        | 164        | 164        | 165        | 164        | 165        | 166         | 166         | 167         |
| 収益の支出                               | 1. 営業費用    | 122        | 122        | 122        | 122        | 122        | 121        | 121        | 121         | 120         | 120         |
|                                     | (1) 人件費    | 8          | 8          | 8          | 8          | 8          | 8          | 8          | 8           | 8           | 8           |
|                                     | (2) その他    | 114        | 114        | 114        | 114        | 114        | 113        | 113        | 113         | 112         | 112         |
|                                     | 2. 営業外費用   | 9          | 9          | 9          | 8          | 8          | 7          | 7          | 7           | 6           | 6           |
|                                     | (1) 支払利息   | 9          | 9          | 9          | 8          | 8          | 7          | 7          | 7           | 6           | 6           |
|                                     | 支出計（B）     | 131        | 131        | 131        | 130        | 130        | 128        | 128        | 128         | 126         | 126         |
| 収支差引（C）＝（A）－（B）                     |            | 30         | 31         | 33         | 34         | 35         | 36         | 37         | 38          | 40          | 41          |
| 資本的收入                               | 1. 地方債     | 17         | 17         | 17         | 17         | 17         | 17         | 17         | 17          | 17          | 17          |
|                                     | 2. 他会計補助金  | 16         | 17         | 17         | 17         | 17         | 18         | 19         | 19          | 19          | 19          |
|                                     | 3. 補助金     | 8          | 8          | 8          | 8          | 8          | 8          | 8          | 8           | 8           | 8           |
|                                     | 4. 負担金     | 3          | 3          | 3          | 3          | 3          | 3          | 3          | 3           | 3           | 3           |
|                                     | 収入計（D）     | 44         | 45         | 45         | 45         | 45         | 46         | 47         | 47          | 47          | 47          |
| 資本的支出                               | 1. 建設改良費   | 44         | 45         | 45         | 45         | 45         | 46         | 47         | 47          | 47          | 47          |
|                                     | 2. 地方債償還金  | 30         | 31         | 33         | 34         | 35         | 36         | 37         | 38          | 40          | 41          |
|                                     | 3. その他     | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           | 0           |
|                                     | 支出計（E）     | 74         | 76         | 78         | 79         | 80         | 82         | 84         | 85          | 87          | 88          |
| 資本的收入額が資本的支出額に<br>過不足する額（F）＝（D）－（E） |            | △ 30       | △ 31       | △ 33       | △ 34       | △ 35       | △ 36       | △ 37       | △ 38        | △ 40        | △ 41        |
| 前年度からの繰越金                           |            | 13         | 13         | 13         | 13         | 13         | 13         | 13         | 13          | 13          | 13          |
| 形式収支                                |            | 13         | 13         | 13         | 13         | 13         | 13         | 13         | 13          | 13          | 13          |
| 実質収支                                |            | 13         | 13         | 13         | 13         | 13         | 13         | 13         | 13          | 13          | 13          |
| 地方債残高                               |            | 574        | 560        | 544        | 527        | 509        | 490        | 470        | 449         | 426         | 402         |